名古屋銀行
Bank of NAGOYA

Information Meeting
【2022年3月期決算】

2022年6月10日

株式会社 名古屋銀行
取締役頭取 藤原 一朗

目次

Ⅰ.決算概要

1.2022年3月期決算概要 2
2.資金利益 3
3.役務取引等収益 4
4.コア業務粗利益、営業経費
コア業務純益、与信関連費用 5
5.有価証券運用 6

Ⅱ.決算見込

1.2023年3月期業績予想 7
2.資本政策 8

Ⅲ.静岡・名古屋アライアンス

1.提携の概要 9
2.営業基盤 10

Ⅳ.第21次中期経営計画

1.第21次中期経営計画の概要と進捗 11
2.顧客本位の営業体制の整備 12
3.人財の育成 18
4.テクノロジーの活用 19
5.未来創造業への進化を支える経営管理 20

資料

1.愛知県経済 23
2.有人店舗数、預貸金の愛知県内比率、
地域経済の見通し 25
3.開示債権及びリスク管理の状況 26
4.株主の状況 27

Ⅰ.決算概要　1.2022年3月期決算概要

2022年3月期決算概要

単位：億円

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
コア業務粗利益	387	**426**	+39
預貸利益	242	**255**	+13
貸出金利息	247	**259**	+12
預金等利息(▲)	4	**4**	▲0
市場運用利益	59	**73**	+14
有価証券利息配当金 他	65	**78**	+12
うち投資信託解約損益	▲1	**－**	+1
調達コスト(▲)	6	**5**	▲1
役務取引等利益	80	**93**	+12
役務取引等収益	110	**125**	+15
役務取引等費用(▲)	29	**32**	+3
その他業務利益(除く国債等債券損益)	4	**4**	▲0
その他業務収益	4	**4**	+0
その他業務費用(▲)	0	**0**	+0
営業経費(▲)	299	**299**	▲0
コア業務純益	87	**127**	+39
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	88	**127**	+38
その他要因	4	**24**	+20
与信関連費用(▲)	17	**22**	+5
国債等債券損益	12	**▲16**	▲29
株式等関係損益	35	**67**	+32
その他臨時損益	▲25	**▲3**	+22
経常利益	91	**151**	+60
特別損益	57	**▲0**	▲57
税引前当期純利益	148	**151**	+2
法人税等合計(▲)	42	**40**	▲2
当期純利益	105	**111**	+5

顧客向けサービス業務利益	15	**50**	+35
顧客向けサービス業務利益率※	0.04%	**0.12%**	+0.08P

※顧客向けサービス業務利益率＝顧客向けサービス業務利益 ÷ 預金等(期中平残)

預貸利益（前期比+13億円）
➢貸出金の期中平残増加が寄与
➢実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の影響もあり貸出金利回りの低下が限定的

市場運用利益（前期比+14億円）
➢金融投資部によるファンド投資の収益が増加
➢日銀特別付利制度においてＯＨＲ要件に該当

役務取引等利益（前期比+12億円）
➢法人向けのフィービジネスが好調
➢投資信託関連の手数料が増加

営業経費（前期比▲0億円）
➢人件費は、退職給付費用が増加
➢物件費は、新システム移行に伴う一過性の費用が減少
➢税金は、新システム移行時の消費税支払い分が減少

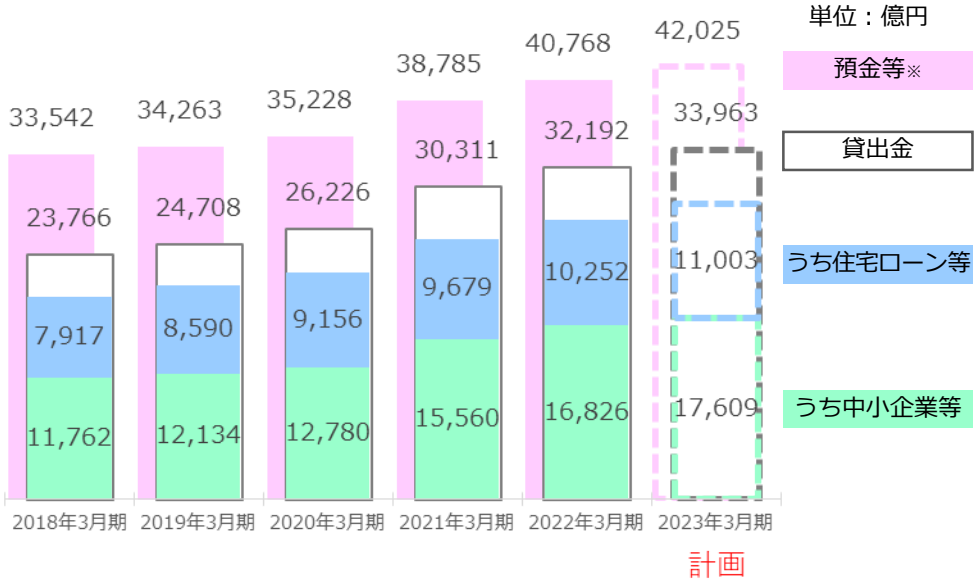
与信関連費用（前期比+5億円）
➢コロナ禍による取引先企業の業績悪化に伴う格付の下方遷移により一般貸倒引当金は増加
➢倒産件数の減少により個別貸倒引当金は減少

株式等関係損益（前期比+32億円）
➢プライム市場移行に伴い政策投資株式保有先の意向による売却が増加
➢政策投資株式は、継続的に縮減する方針

顧客向けサービス業務利益（前期比+35億円）
➢預貸利益および役務取引等利益の増加が主要因
➢2020年3月期に黒字化以降、着実に増加

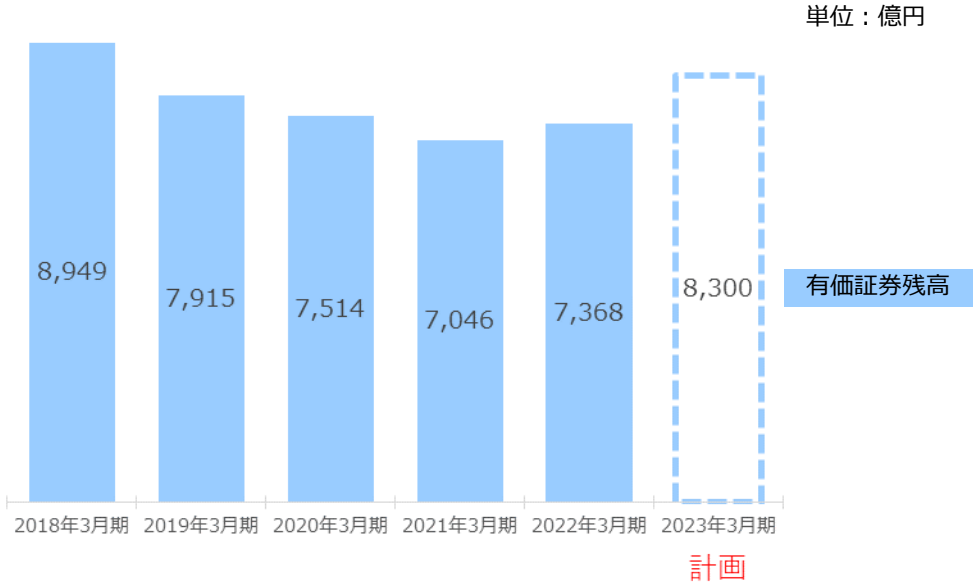
Ⅰ.決算概要　2.資金利益

預金等、貸出金（期中平残）

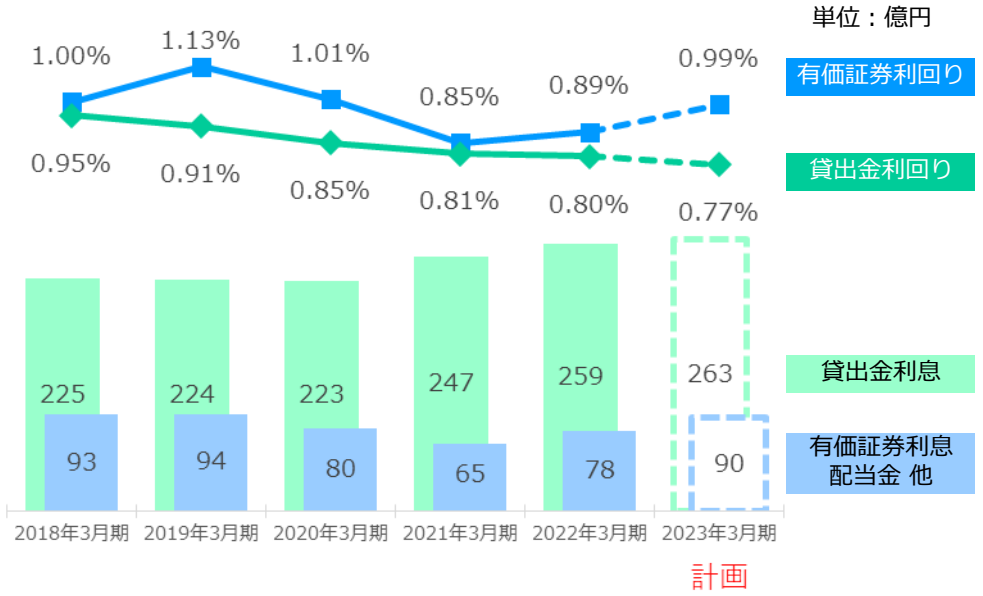


※預金等＝預金＋譲渡性預金

有価証券（期中平残）



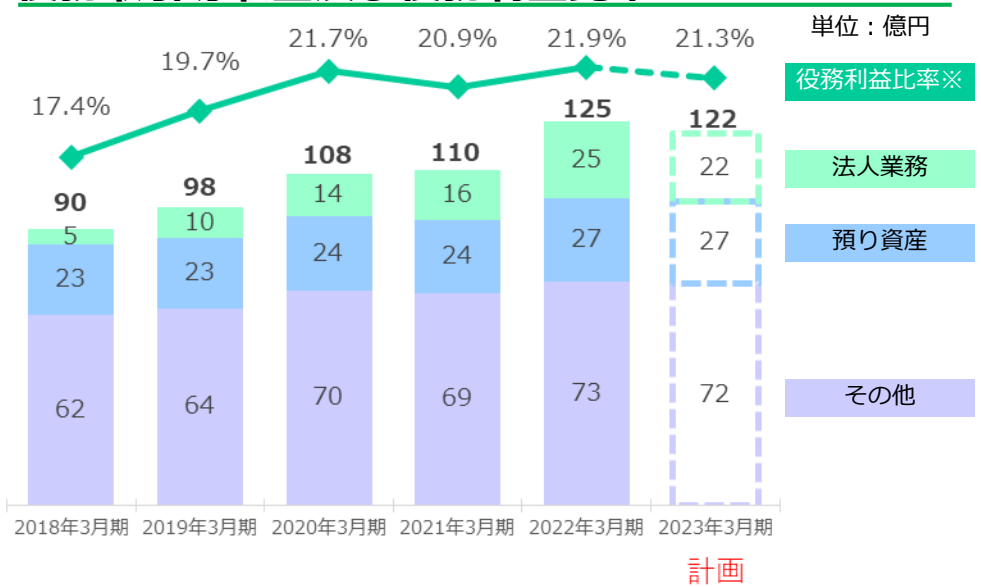
貸出金利息、有価証券利息配当金 他



- 貸出金の期中平残は、中小企業等・住宅ローン等ともに増加。
- 有価証券利息配当金 他は、ファンドや株式の配当金の増加、日銀特別付利等の影響で増加。
- 2023年3月期は、ゼロゼロ融資終了後も資金ニーズは一定程度あり、中小企業等貸出金の増加を見込む。
- 住宅ローンは、業務の本部集中等の効率化によりさらなる取り入れを予定。

Ⅰ.決算概要　3.役務取引等収益

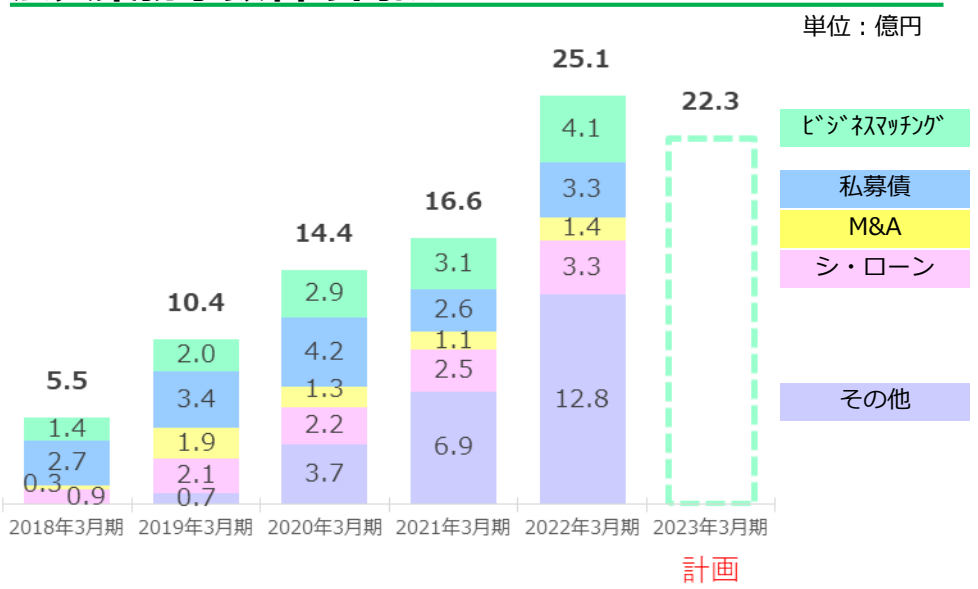
役務取引等収益及び役務利益比率



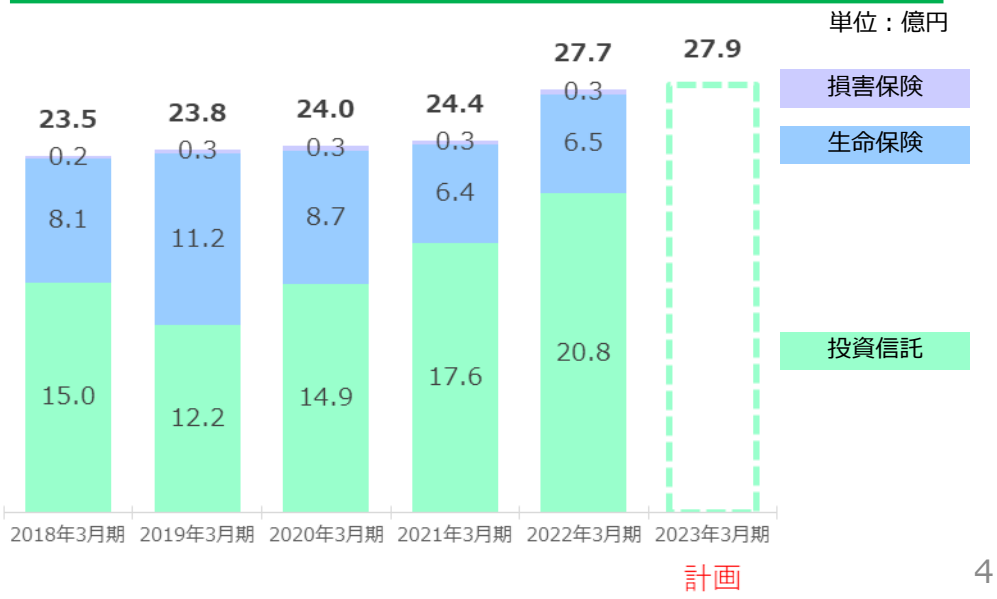
※役務利益比率＝役務取引等利益÷コア業務粗利益

- 役務取引等利益は7期連続で増加。
- コア業務粗利益に占める役務取引等利益の割合は、21.9%と地銀トップクラスの水準を継続。
- 法人業務手数料は、ファイナンス関連、ビジネスマッチングが好調。
- 預り資産販売手数料は、投資信託関連収益が増加。
- その他、住宅ローン取り扱いに伴う手数料が増加。

法人業務手数料の内訳



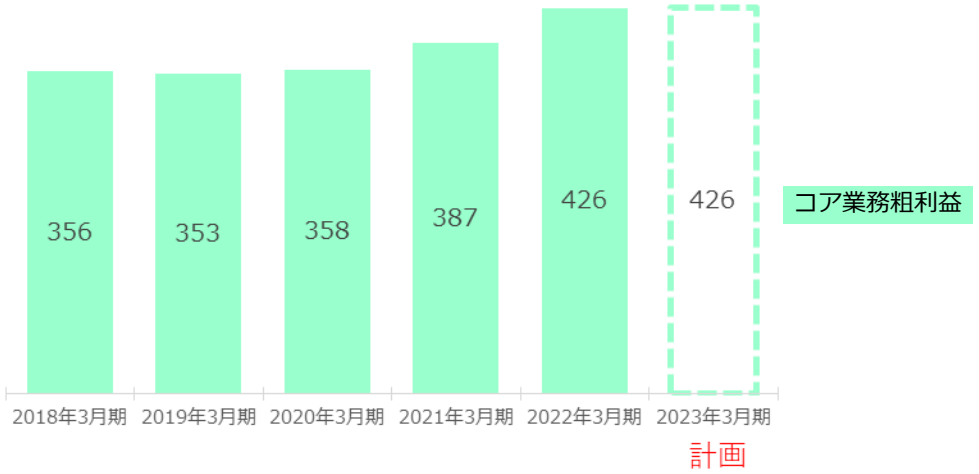
預り資産販売手数料の内訳



Ⅰ.決算概要　4.コア業務粗利益、営業経費、コア業務純益、与信関連費用

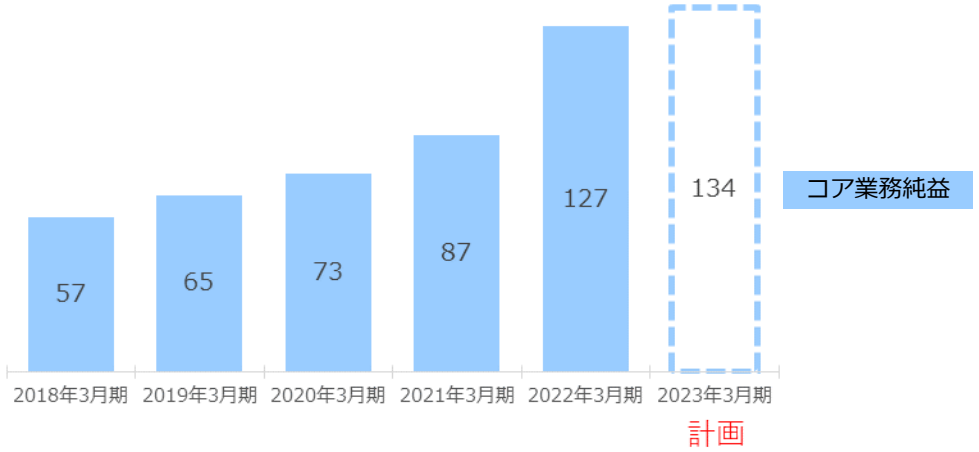
コア業務粗利益

単位：億円



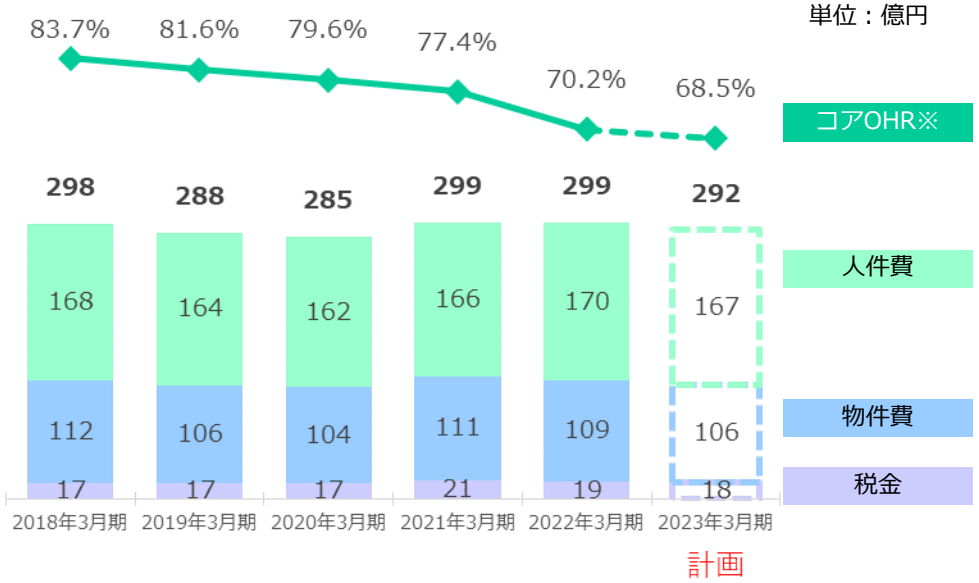
コア業務純益

単位：億円



営業経費

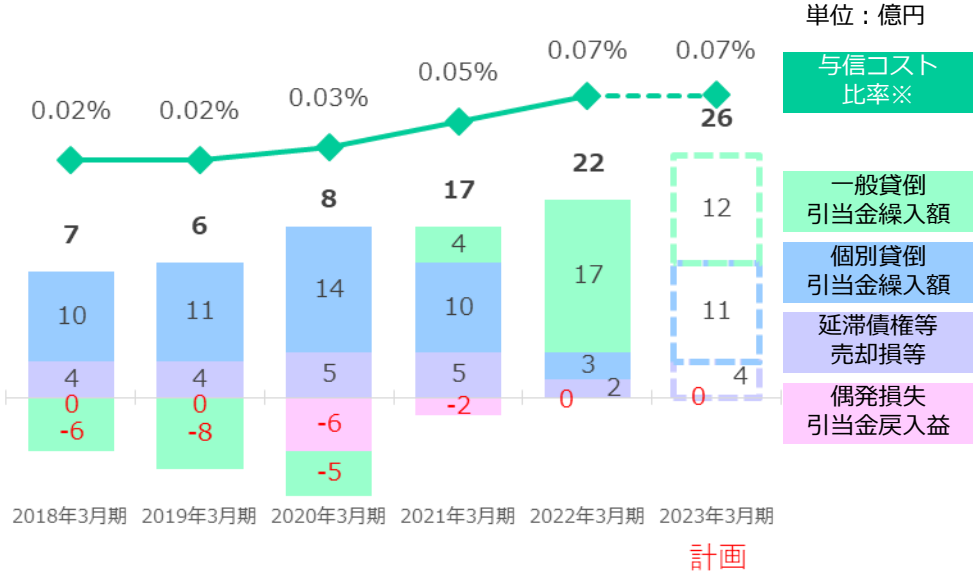
単位：億円



※コアOHR＝営業経費÷コア業務粗利益

与信関連費用

単位：億円



※与信コスト比率＝与信コスト÷貸出金期中平均残高

Ⅰ.決算概要　5.有価証券運用

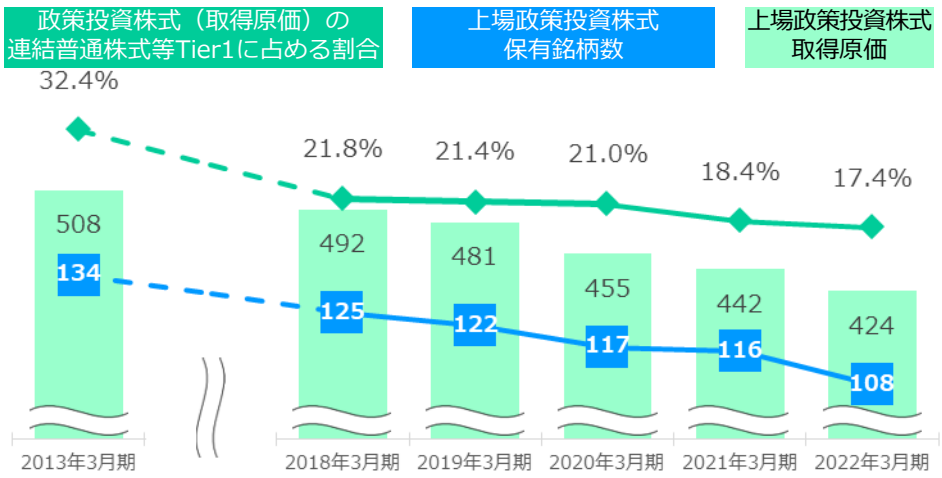
有価証券の評価損益

単位：億円

	2021年3月末 評価損益	**2022年3月末 評価損益**	前期比
満期保有目的	–	**–**	–
その他有価証券	785	**710**	▲75
株式	821	**850**	+28
債券	▲3	**▲36**	▲33
その他	▲32	**▲102**	▲70
合計	785	**710**	▲75

政策投資株式

単位：億円、先



<政策投資株式の売却益>

2013年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
0億円	10億円	43億円	27億円	34億円	66億円

有価証券関係損益

単位：億円

	2021年3月期	**2022年3月期**	前期比
国債等債券損益	12	**▲16**	▲29
売却・償還益	18	**8**	▲9
売却・償還損(▲)	5	**24**	+19
償却(▲)	0	**0**	▲0
株式等関係損益	35	**67**	+32
売却益	37	**69**	+31
売却損(▲)	2	**1**	▲0
償却(▲)	–	**0**	+0

- 有価証券の評価損益は、年初からの金利上昇の影響で債券は36億円の評価損、その他は外国債券を中心に102億円の評価損となる。
- 有価証券全体では、株式の評価益850億円により710億円の含み益。
- 国債等債券損益は、売却・償還損24億円を計上し、マイナス16億円。
- 2023年3月期は、ポートフォリオの入れ替えを進めていく方針。

Ⅱ.決算見込　1.2023年3月期業績予想

業績予想

［単体］　　単位：億円

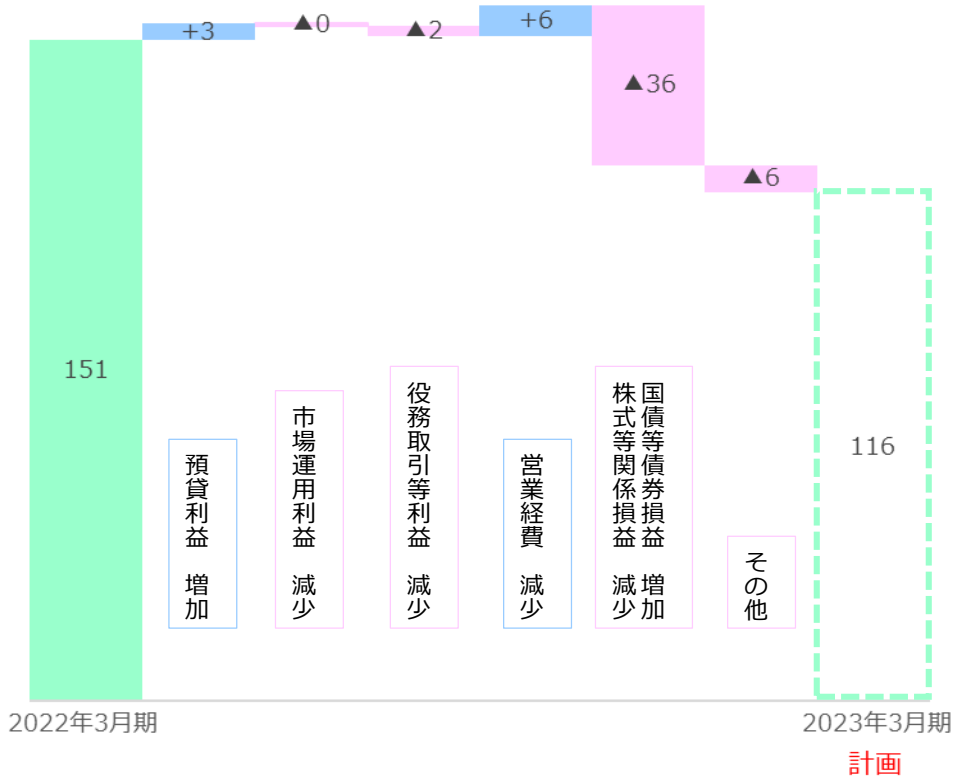
	2022年3月期	2023年3月期 計画	前期比
経常収益	**550**	**496**	▲54
経常利益	**151**	**116**	▲35
当期純利益	**111**	**83**	▲28

［連結］　　単位：億円

	2022年3月期	2023年3月期 計画	前期比
経常収益	**777**	**722**	▲55
経常利益	**157**	**124**	▲33
親会社株主に帰属する当期純利益	**116**	**85**	▲31

経常利益の増減要因（単体）

単位：億円



- 2023年3月期の経常利益減少の主要因は、株式等売却益のはく落による株式等関係損益の減少。
- 連結の変動要因は、単体と同様。

Ⅱ.決算見込　2.資本政策

株主還元

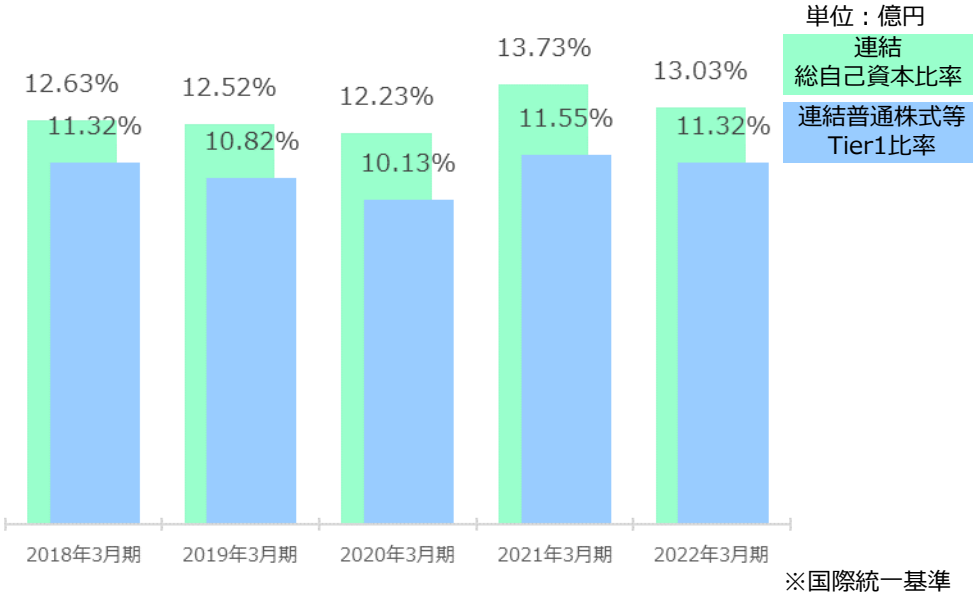
単位：億円

	2021年3月期	**2022年3月期**	**2023年3月期 計画**
1株あたり配当金（年間） ①	70円	**120円**	**120円**
配当利回り ①/期末株価×100	2.2%	**4.1%**	**－**
配当金総額 ②	12.6	**21.2**	**21.0**
親会社株主に帰属する当期純利益 ③	107.2	**116.4**	**85.0**
配当性向 ②/③×100	11.8%	**18.5%**	**24.7%**
自己株式取得金額※ ④	－	**14.2**	**12.0**
総還元性向 （②+④）/③×100	11.8%	**30.4%**	**38.8%**

※2023年3月期の自己株式取得金額は、2022年5月11日公表の上限金額

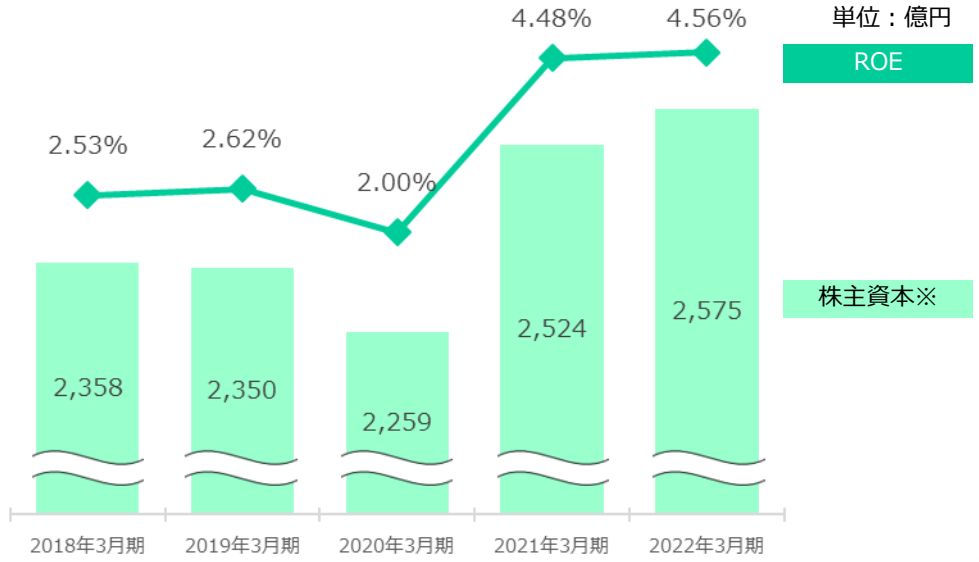
- 総還元性向は30%以上を目安とする。
- 総還元性向が30%以上となるように、配当に加え機動的な自己株式の取得を実施する。
- 自己株式の取得300千株（上限12億円）を5月11日に公表。
- ROE（連結）は、中長期的に5.0%超を目指す。

自己資本比率（連結）



※国際統一基準

ROE(連結)



※株主資本＝純資産－新株予約権－非支配株主持分

Ⅲ.静岡・名古屋アライアンス　1.提携の概要

静岡銀行との包括業務提携

提携の概要

- 提携の名称：「静岡・名古屋アライアンス」
- 契約締結日：2022年4月27日
- 目的　　：両行の有する経営リソースの活用によるサービスメニューの拡充、レベルアップによる収益の拡大や、事務の共同化などを通じたコスト削減等に取り組み、地域と両行の持続的な成長を実現する
- 提携内容　：両行の経営の独立性及び固有の企業ブランド・顧客基盤を維持したうえで、スピード感をもって以下の取り組みを検討

✓愛知・静岡両県主要産業の取引先支援の強化

✓両行の顧客ニーズのマッチングによる地域貢献や新たな収益機会の獲得

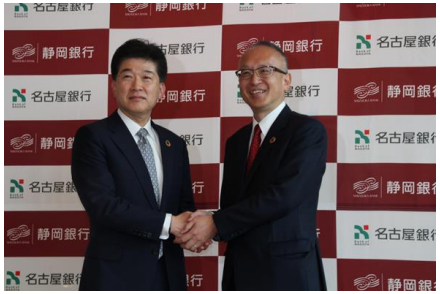
✓グループ会社機能など相互の経営リソースを活用したサービスメニューの拡充

✓各種システムやバックオフィス業務の共同化によるコスト削減

✓トレーニー派遣や人材交流、研修の合同開催による人材育成

など

- 両行合計で100億円以上（5年間累計）の収益効果を目指す

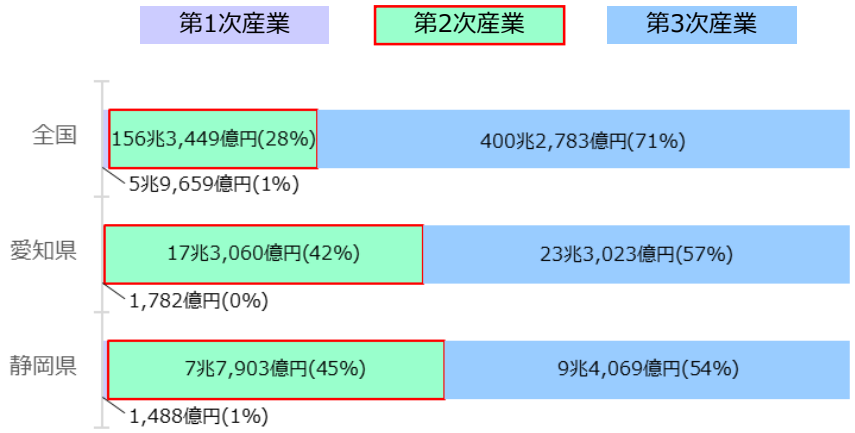


- 10の分科会を設置し、スピード感をもって協業施策を検討・実行
- 収益効果の早期実現を目指す

分科会名	テーマ
①企業サポート	・産業構造の変化への対応に向けた支援体制整備による取引先支援
②コーポレート戦略	・ファイナンス分野の共同組成 ・ビジネスマッチング ・M&A、経営改善コンサルティング強化
③ライフプラン戦略	・金融商品仲介、預り資産分野での協業 ・スマホアプリ、カード事業
④国際戦略	・双方の海外ネットワークを活用した取引先へのソリューション提供
⑤市場金融	・ストラクチャードファイナンス分野での案件取り組み
⑥イノベーション・ベンチャー	・イノベーション分野での協業 ・ベンチャーデットの共同取り組み
⑦事務共同化	・事務共通化、共同化によるコスト削減
⑧システム	・各種システムの統合、共同化
⑨営業戦略	・取引拡大に向けた営業戦略
⑩人事戦略	・人材交流、研修の共同開催

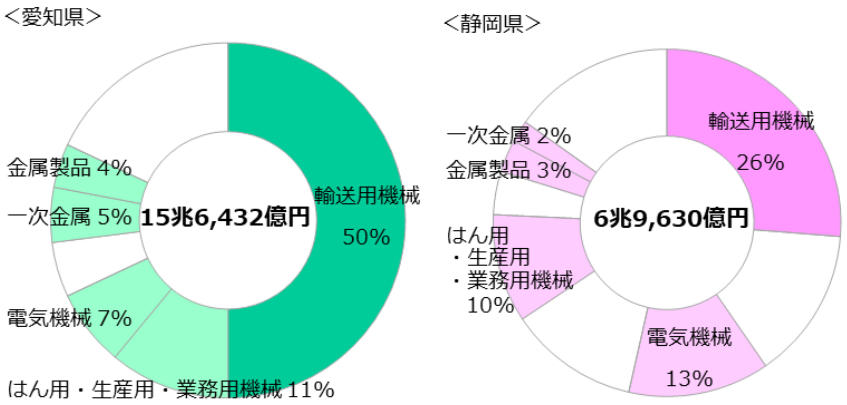
Ⅲ.静岡・名古屋アライアンス　2.営業基盤

県（国）内総生産の内訳



出所：内閣府「県民経済計算（2018年度）」

県内総生産の製造業の内訳



出所：内閣府「県民経済計算（2018年度）」

製造業における各種都道府県別順位

事業所数

順位	都道府県	事業所数（事業所）	構成比（%）
1	大阪府	15,522	8.5%
2	**愛知県**	**15,063**	**8.2%**
3	埼玉県	10,490	5.7%
4	東京都	9,887	5.4%
5	静岡県	8,786	4.8%

製造品出荷額等

順位	都道府県	製造品出荷額等（百万円）	構成比（%）
1	**愛知県**	**47,924,390**	**14.8%**
2	神奈川県	17,746,139	5.5%
3	静岡県	17,153,997	5.3%
4	大阪府	16,938,356	5.2%
5	兵庫県	16,263,313	5.0%

従業者数

順位	都道府県	従業者数（人）	構成比（%）
1	**愛知県**	**848,565**	**10.9%**
2	大阪府	444,362	5.7%
3	静岡県	413,000	5.3%
4	埼玉県	389,487	5.0%
5	兵庫県	363,044	4.7%

付加価値額

順位	都道府県	付加価値額（百万円）	構成比（%）
1	**愛知県**	**12,810,137**	**12.7%**
2	静岡県	5,889,989	5.8%
3	大阪府	5,375,996	5.3%
4	兵庫県	5,078,604	5.0%
5	神奈川県	5,067,528	5.0%

出所：経済産業省「2020年工業統計」

令和元年度・令和二年度ものづくり補助金（一般型）金融機関別採択支援件数実績（第1次～9次合計）

順位	金融機関	件数
1	**名古屋銀行**	**135**
2	**静岡銀行**	**108**
3	A信用金庫	106
4	B信用金庫	82
5	C信用金庫	74

順位	金融機関	件数
6	D信用金庫	73
7	E信用金庫	62
8	F信用金庫	53
9	G銀行	52
10	H銀行	50

※名古屋銀行調べ
※　　は愛知県、　　は静岡県に本店を置く地域金融機関

第21次中期経営計画

計画期間　2020年4月～2023年3月

未来創造業への進化

10年ビジョンの達成に向けて

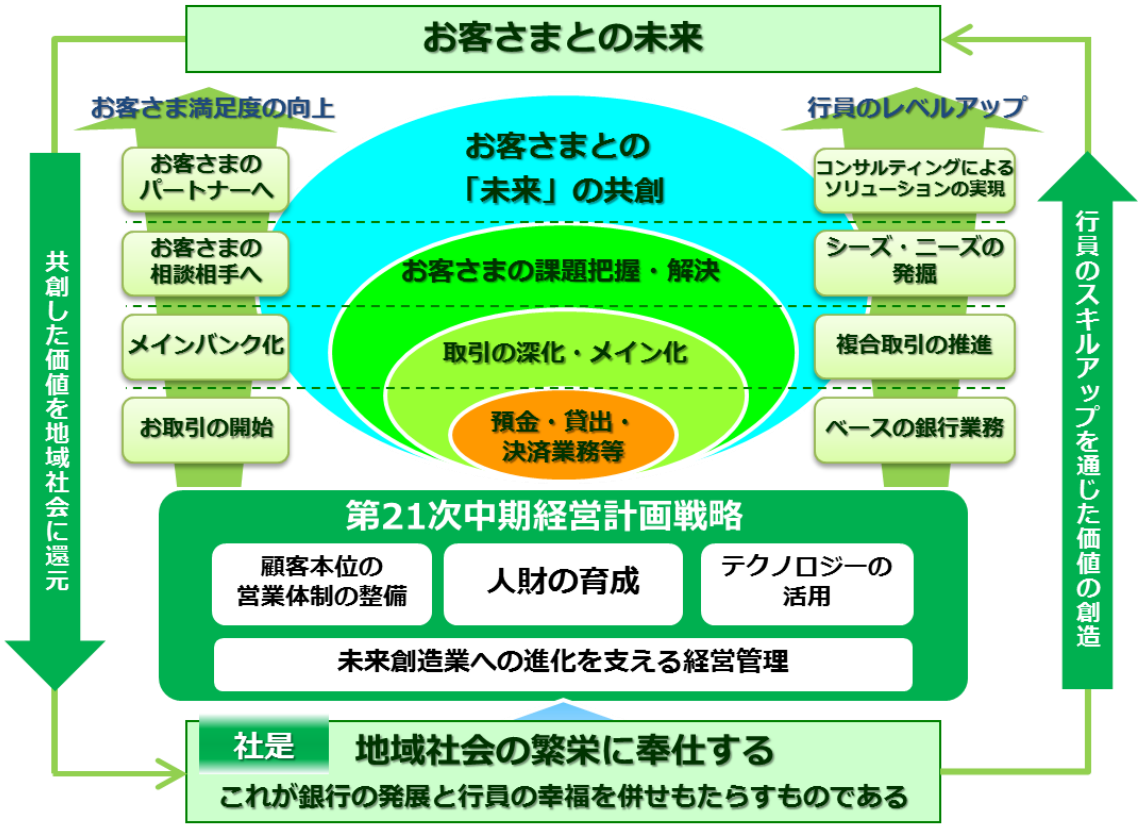
10年ビジョン（2017年4月～）
地域と徹底的に向かい合い、お客さまに対する新たな価値創造を通じて絶対的に必要とされる金融グループであり続ける

第20次中期経営計画
じもとの絆の【深化】
（2017年4月～2020年3月）

第21次中期経営計画
未来創造業への【進化】
（2020年4月～2023年3月）

第22次以降
未来創造業の【真価】の発揮
（2023年4月～）

未来創造業への進化で目指すサステナブルな共創のサイクル



計数目標

最終年度目標	2021年3月期 実績	**2022年3月期 実績**	2023年3月期 最終年度目標
コア業務純益（単体）	87億円	**127億円**	70億円
当期純利益（連結）	107億円	**116億円**	50億円

毎年度目標	2021年3月期 実績（達成率）	**2022年3月期 実績（達成率）**	2021年3月期～2023年3月期 毎年度目標
法人ソリューション業務取組件数※1	5,784件（192.8%）	**6,680件（222.6%）**	3,000件以上
個人ソリューション業務取組件数※2	13,062件（100.4%）	**17,188件（132.2%）**	13,000件以上

※1 法人ソリューション業務
ビジネスマッチング、人材紹介、M&A、経営コンサルティング、事業承継、補助金支援、創業支援等、法人のお客さまの発展につながる取組みの合計件数

※2 個人ソリューション業務
投資信託・生命保険等の新規顧客獲得件数、相続関連相談の件数、住宅ローンの件数等、個人のお客さまの幸せにつながる取組みの合計件数

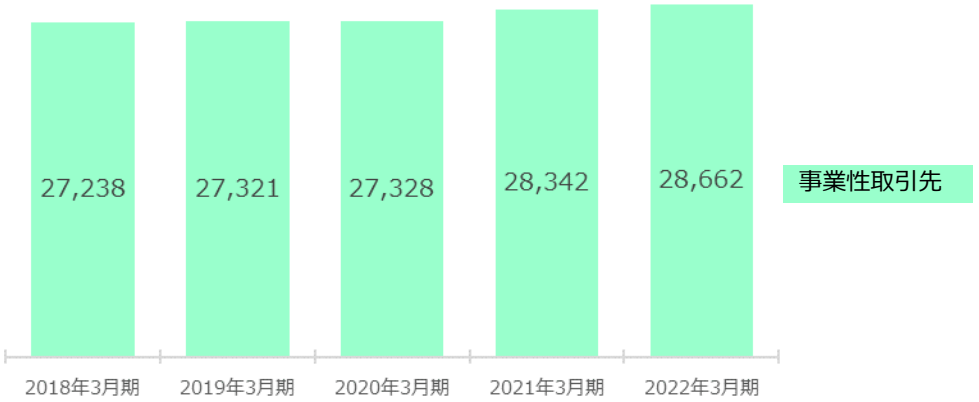
Ⅳ.第21次中期経営計画　2.顧客本位の営業体制の整備①

顧客基盤

➢ 強固な顧客基盤にソリューションを提供

＜事業性取引先※＞

単位：社



※事業性取引先：与信先及び各種支援先

事業性評価

➢ 事業性評価は最重要課題として実施

＜事業性評価に基づく融資を行っている与信先数※（累計）＞

与信先数累計及び期末融資残高（全与信先及び当該与信先の融資残高に占める割合）	6,527社（23.7%）
	8,088億円（33.7%）

（2022年3月31日現在）

※事業性評価に基づく融資を行っている与信先数：
当行所定の「事業性評価シート」を策定した上で融資を行っている先

＜知財ビジネス提案書の支援件数（累計）＞

知財ビジネス提案書作成支援件数	23件
知財ビジネス提案書に基づく融資件数	7件

（2022年3月31日現在）

自動車サプライチェーン支援室

➢ 開設日：2019年10月1日（2022年1月4日改編）

➢ 愛知県の基幹産業である自動車業界のサプライチェーンに対し、より深い支援を目指す

お客さまの製造現場「カイゼン」支援

➢ 現場改善コンシェルジュがお客さまの製造現場に訪問し、「現場改善サポート」を実施

➢ 財務面だけでなく、お客さまの本業も強力にサポート

「現場改善サポート」の内容

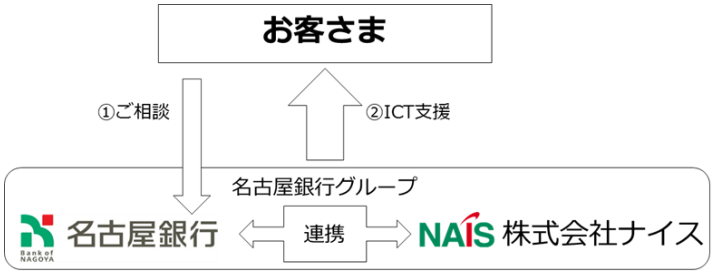
ICT支援業務

➢ お客さまのICT化・DX化を促進し、生産性向上をサポート

株式会社ナイス

➢ 株式会社ナイスを銀行業高度化等会社として連結子会社化し、2021年7月にお客さまのICT支援業務を開始

➢ 2022年4月、当行のICT関連サービスを株式会社ナイスへ移行し、名古屋銀行グループのお客さま向けICT支援体制を強化



Ⅳ.第21次中期経営計画　2.顧客本位の営業体制の整備②

補助金申請支援

- 認定支援機関として積極的に支援
- 令和元年度補正・令和二年度補正「ものづくり補助金(一般型)」第1次～9次の採択件数は**全国1位**（認定支援金融機関別）
- 事業再構築補助金第1次～4次の採択件数は、**全国3位**(金融機関別)

＜ものづくり補助金（一般型）の全国認定支援金融機関　採択順位＞

順位	認定支援機関	採択件数
1	**名古屋銀行**	**135件**
2	A銀行	108件
3	B信金	106件
4	C信金	82件
5	D信金	74件

＜事業再構築補助金の全国金融機関　採択順位＞

順位	認定支援機関	採択件数
1	E信金	365件
2	政府系金融機関	342件
3	**名古屋銀行**	**277件**
4	F銀行	250件
5	G信金	237件

※ 名古屋銀行調べ

人材紹介業務

- 業務開始日：2019年6月10日
- 人材紹介を通じてお客さまの事業成長を支援
- 事業性評価を通じて、お客さまの真の人材ニーズを把握
- 2021年度の先導的人材マッチング※
  採択件数は全国の金融機関で**トップ10**（名古屋銀行調べ）

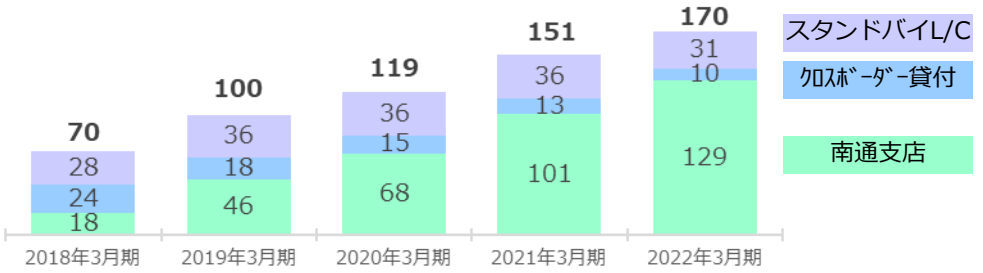
2021年度先導的人材マッチング採択件数	54件

※先導的人材マッチング事業とは、内閣府が推進する、地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者と連携してハイレベルな経営人材等のマッチングを行う取り組みです。

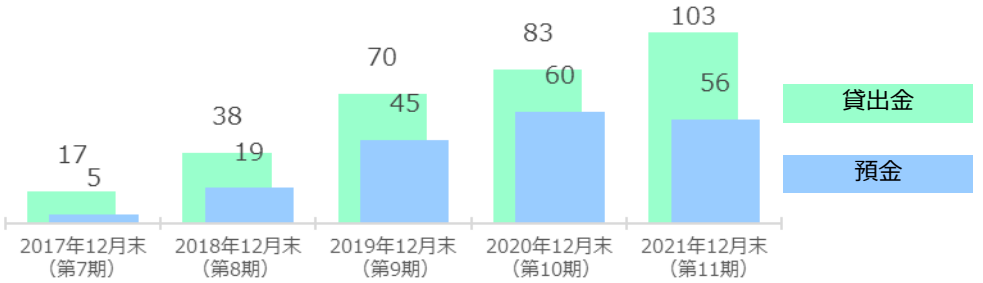
＜人材紹介業務成約件数（入金ベース）＞　単位：件

海外ビジネス支援

＜海外現地法人への融資（期末残高）＞　単位：億円



＜南通支店 預金・貸出金（期末残高）＞



商談会

あいち・じもと農林漁業成長応援「食」と「農」の大商談会

- 「食」と「農」に関わるお客さまの商談会
- 新型コロナウイルス感染拡大後はオンライン方式にて開催

＜第7回実績＞

バイヤー企業参加社数	29社
商談件数	177件

ビジネス商談会「名銀ジョイント」

- 成約率の高い逆見本市形式の商談会で大企業と地元のお客さまを橋渡し

2022年3月期 商談件数	86件

Ⅳ.第21次中期経営計画　2.顧客本位の営業体制の整備③

株式会社名古屋キャピタルパートナーズ

- 設立日　　：2020年4月1日
- 主な事業内容：ファンドの組成、運営業務
- 運営ファンド：めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
  めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
  めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合

創業支援

めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合

- 設立日：2021年4月9日
- スタートアップ企業への資金供給・経営支援等を行い、成長に資することを目指す
- 第1号案件として、2022年1月に宇宙機の開発を行うベンチャー企業へ投資を実行

創業相談窓口

- 開設日：2020年7月15日
- 本部内に「創業サポートデスク」、名古屋市内のスタートアップ支援拠点内に「金融よろず相談窓口inなごのキャンパス」を設置

<創業相談窓口実績>	2021年3月期	2022年3月期
相談件数	111件	154件

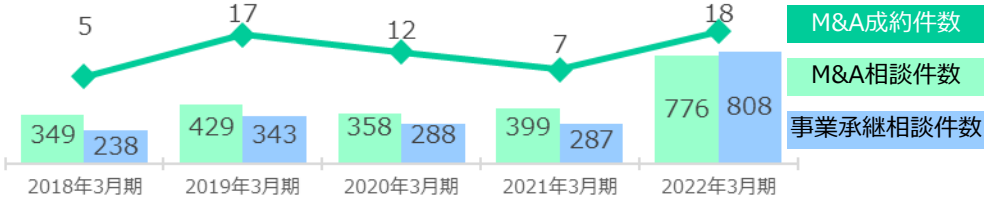
<創業支援実績>	2021年3月期	2022年3月期
融資件数	629件	615件
創業計画策定支援件数	128件	137件

事業承継支援

めいぎん経営承継投資事業有限責任組合

- 設立日：2020年6月17日
- お客さまの事業存続やビジネスモデルの変革に向けた資金の提供、経営支援を行い、サプライチェーンの維持に資することを目指す
- 第3号案件として、2022年3月に精密研磨加工機等の製造販売を行う企業に投資を実行

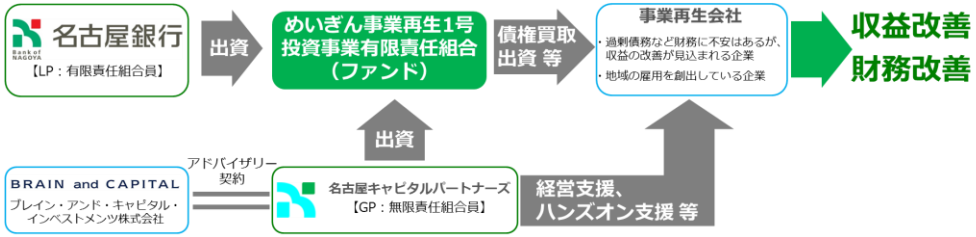
＜M&A、事業承継実績＞



事業再生支援

めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合

- 設立日：2022年2月25日
- 過剰債務など財務に不安はあるが、収益の改善が見込まれる企業に対し、再生スキームにより収益改善及び財務改善を目指す
- ブレイン・アンド・キャピタル・インベストメンツ株式会社とアドバイザリー契約を締結し、投資先企業の支援体制を整備



Ⅳ.第21次中期経営計画　2.顧客本位の営業体制の整備④

地政学リスクへの対応

サプライチェーン応援窓口

- 設置日：2022年3月2日
- 地政学リスクが高まり、直接的・間接的に影響を受けられているお客さまをサポートするため、専用窓口を設置

サイバーリスクへの対応

サイバーあんしんローン

- 取扱開始日：2022年4月26日
- サイバー事故で情報漏えい等が発生し、損害賠償責任を負った場合の費用を一部補償する保険を付帯
- お客さまのサイバーセキュリティ対策状況を診断し、フィードバックも実施

サイバーセキュリティセミナー

- 開催日：2022年3月18日、2022年4月26日
- 国際情勢悪化によりサイバー攻撃の潜在的なリスクが高まり、早急な対応が必要な時期に開催
- お客さまに迅速に情報提供を行い、事業継続をサポート

健康経営サポート

- 当行担当者がお客さまを訪問し、健康経営優良法人の認定取得をサポート

愛知県内の申請サポート先企業認定率100%！

- 「健康経営優良法人2022」において当行が申請のサポートを行った37社が認定を取得
- お客さまの企業価値向上に貢献

SDGs宣言策定支援コンサルティング

- お客さまにSDGsの理解を深めていただき、SDGs宣言や目標設定などをサポート

コンサルティング契約社数	3,179社

（2020年4月10日～2022年3月31日累計）

SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」

- お客さまの地域社会貢献活動をサポート
- お客さまから受け取る手数料の一部を、地域の教育機関や公的医療機関、NPO法人、当行が指定する医療機関へ寄付・寄贈

取扱件数	129件
取扱金額	95億円

（2022年3月期）

TOPICS！産学官金が連携し「犬山市企業マップ」を作成！

- 犬山市において、SDGs寄贈型私募債「未来への絆」を活用し、企業マップやスポーツ用具、空間除菌脱臭機等を寄贈
- 企業マップは、地元大学の学生及び地元中学校の生徒が、地元企業の魅力を紹介するため、自ら訪問して取材研究を行い作成

<2022年3月30日に行った合同贈呈式の様子>

Ⅳ.第21次中期経営計画　2.顧客本位の営業体制の整備⑤

お客さまへのカーボンニュートラル支援

コンサルティング会社との業務提携

アスエネ株式会社（契約締結日：2021年11月12日）
- 全国の地域金融機関で初めて提携を行い、CO2排出量管理クラウドサービス「アスゼロ」の提供を開始
- CO2排出量の算出や分析、削減目標の設定・削減提案を行い脱炭素経営をサポート

あおいと創研株式会社（契約締結日：2022年2月1日）
- CO2排出量の算定や削減目標の設定、削減ソリューションの提案を行い脱炭素経営をサポート

日本貨物鉄道株式会社（JR貨物）（契約締結日：2022年3月16日）
- JR貨物が持つ「物流機能を最大限に生かした最適な総合物流ソリューション業務」をお客さまに提供

TOPICSカーボンニュートラルに関するセミナーを開催！

カーボンニュートラル セミナー
- 開催日：2021年8月24日

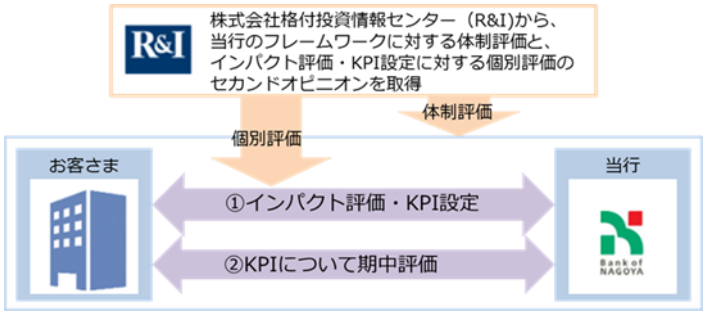
脱炭素経営実践セミナー
- 開催日：2022年1月11日

物流課題の解決とカーボンニュートラルの実現セミナー
- 開催日：2022年4月18日
- 共催：日本貨物鉄道株式会社東海支社（JR貨物）

＜他機関とも連携してカーボンニュートラルセミナーを開催！＞
- 開催日：2022年5月20日
- 主催：豊田商工会議所、共催：名古屋銀行、豊田信用金庫
- 開催日：2022年6月6日
- 主催：安城商工会議所、共催：名古屋銀行、碧海信用金庫、安城市

めいぎんポジティブインパクトファイナンス

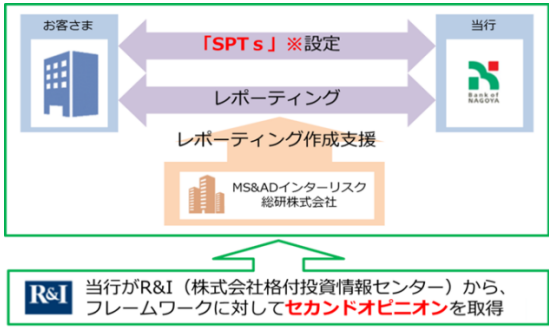
- 取扱開始日：2022年1月11日
- 当行がお客さまの企業活動をポジティブ・インパクト金融原則※に基づき分析し、適切なKPI（重要業績評価指標）をお客さまとともに設定（自行評価型）



※国連の補助機関である国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関による広範で緊密なパートナーシップである国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が、2017年1月に発表したSDGs達成へ向けた金融の共通枠組み

めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン

- 取扱開始日：2021年11月1日
- お客さまのサステナブルな経営戦略・企業価値向上をサポート
- SPTs※は当行が評価・設定を実施（自行評価型）



※SPTs（Sustainability Performance Targets）
お客さまが定めた社会の持続可能性に対する貢献度合いを測ることができる、野心的目標数値

Ⅳ.第21次中期経営計画　2.顧客本位の営業体制の整備⑥

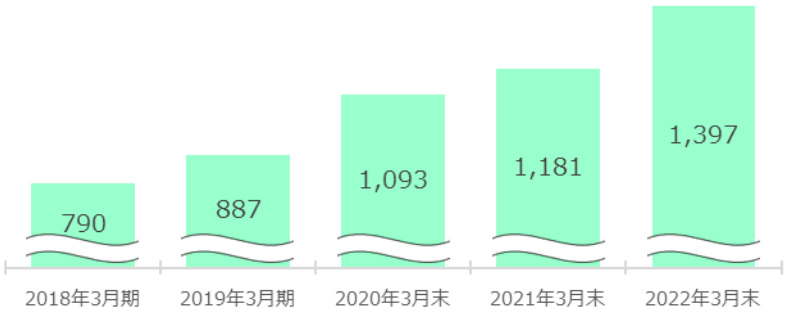
金融商品に関するお客さま本位の業務運営

パーソナル・コンシェルジュ（個人向け営業担当）

- 愛知県内の営業店に配置
- お客さまの長期的な資産形成を支援

＜投資信託月間積立額＞

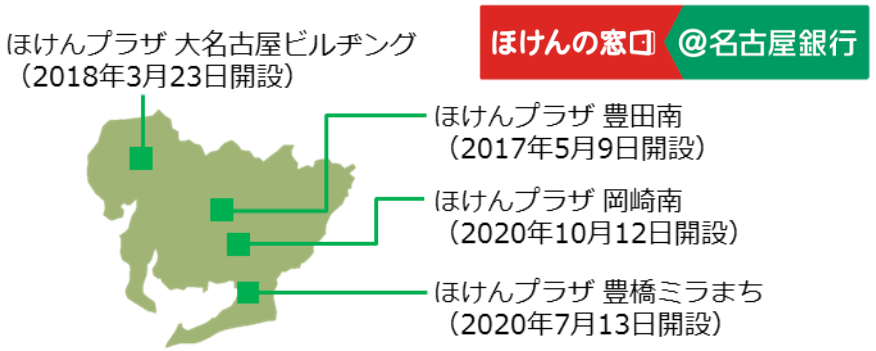
単位：百万円



ほけんプラザ

- 業務提携したほけんの窓口グループ株式会社のノウハウを活用した相談窓口「ほけんプラザ」を設置

（募集代理店：株式会社名古屋銀行）



＜ほけんプラザ実績＞	2021年3月期	2022年3月期
来店者数	1,629名	2,230名
契約件数	906件	1,140件

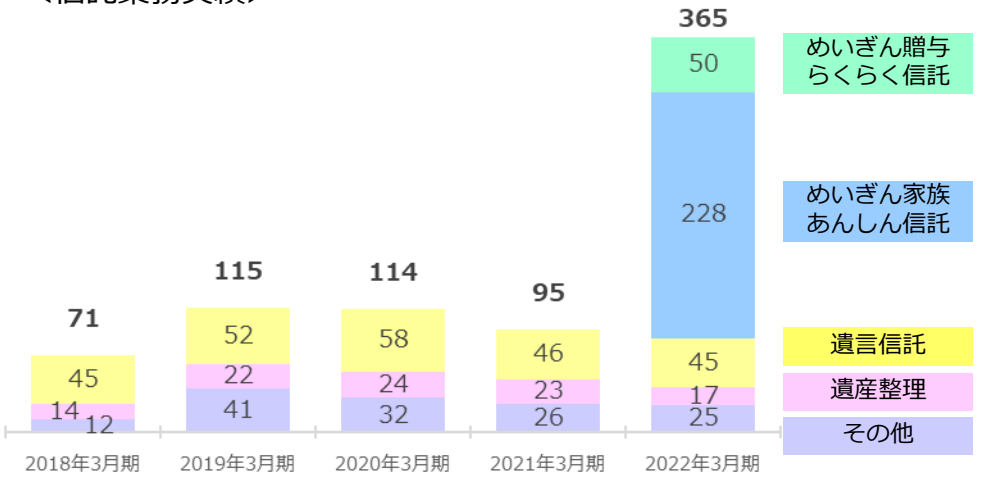
相続相談

信託業務

- 業務開始日：2021年4月26日
- 第二地方銀行では初めて信託業務の兼営認可を取得
- 銀行本体で信託業務を取り扱うことで、お客さまの相続・資産承継ニーズに対し、ワンストップで最適な商品・サービスを提供

＜信託業務実績＞

単位：件



TOPICS！遺贈寄付に関する連携協定提携先を拡大中！

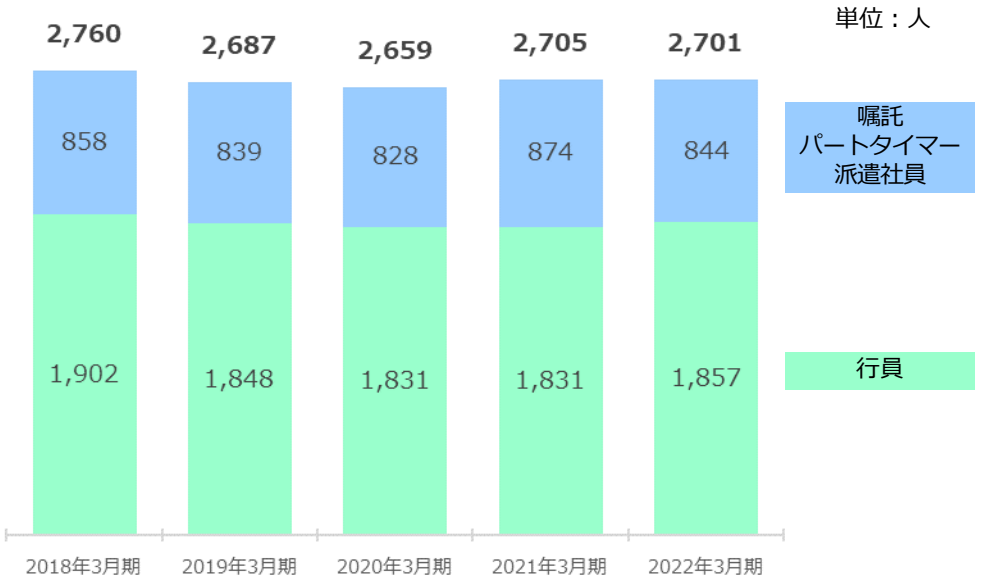
- お客さまの遺志に沿った遺贈寄付を行う体制を構築するため、各種機関と連携協定を締結

＜提携先（2022年5月31日現在）＞
日本赤十字社愛知県支部、学校法人金城学院
学校法人藤田学園、東山動植物園、大府市
学校法人滝学園、岡崎市、学校法人梅村学園
大治町

＜東山動植物園との締結式の様子＞

Ⅳ.第21次中期経営計画　3.人財の育成

従業員数の推移



専門人材の育成・採用

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
専門人材※の中途採用者および出向受入数	2名	8名	9名
長期行外研修※者数	13名	12名	24名
合計	15名	20名	33名

※専門人材　…　ストラクチャードファイナンス、信託業務、各種保険 等
※長期行外研修　…　ファンド、M&A、メガバンク、証券、海外ビジネス 等

「中途採用者数」の目標を設定

- 新規の中途採用者数を2023年度までに年間10人ペースへ
- 多種多様な人材を受け入れ、組織のイノベーションや活性化を図る
- 中途採用者に対する研修・フォロー体制等の環境も整備

営業用車両へのドライブレコーダーの導入

- 導入日　：2022年6月1日
- 当行が保有する社用車（約530台）に三井住友海上火災保険株式会社が提供する「フリート契約向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス『F-ドラ』」を導入
- 道路交通法で規定されている安全運転管理業務を徹底し、役職員が安全に運転できる環境整備と交通事故の削減を通じて、地域金融機関としての企業的責任を果たす

健康経営

「健康経営優良法人」に認定

- 「名古屋銀行健康宣言」を行い、役職員がやりがいや生きがいを持って働くことができる環境整備を推進
- 「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」※に認定

※経済産業省と日本健康会議による、健康経営を実施している大企業や中小企業の法人を顕彰する制度

健康経営優良法人
Health and productivity

- 2022年6月24日の組織改編にて、人材開発部内の「輝き方改革推進室」を「健康経営推進室」へ再編予定

資格取得特別支援プログラム

「みちざねプログラム」

- 行員の難関資格取得支援を行い、専門的な知識を習得することでソリューション能力を向上
- 自ら選択したキャリアプランをサポートする体制を整備

Ⅳ.第21次中期経営計画　4.テクノロジーの活用

名古屋銀行アプリの提供開始

- 提供開始日：2021年12月6日
- オンラインツールの拡充により顧客利便性を強化

AIチャットボットの導入

- 導入日：2022年4月4日
- 営業店から本部への問い合わせ応対を自動化することにより、一層の業務効率化を促進
- 導入効果：年間3,500時間程度の業務時間を削減見込み

＜今後＞

- 株式会社PKSHA Technologyが提供する「地銀FAQプラットフォーム」へ参画予定
- お客さまからのお問い合わせも一部自動化による業務効率化を図る

Web完結型ローン

- 取扱開始日：2021年7月13日＜マイカーローン＞
  2021年10月1日＜教育ローン、リフォームローン＞
  2022年4月25日＜フリーローン＞
- お申し込みからお借り入れまですべての手続きをWeb上で完結するローンの取り扱いを開始

保険ロボアドバイザー

- 取扱開始日：2021年7月1日
- パソコンやスマートフォンで簡単な質問やプロフィールを回答いただくだけで、お客さまのニーズに基づく最適な保険デザインのご提案し、名古屋銀行ほけんプラザをご案内

住宅ローン「重要事項説明動画システム」

- 導入日：2022年4月5日
- 長時間を要する住宅ローンの重要事項説明に動画システムを導入することで、お客さまのご負担軽減を図る

めいぎんJCBデビット一体型キャッシュカード

- 取扱開始予定日：2022年7月
- デビットカード機能に加え、キャッシュカードの機能も付随することで、「即時決済」も「預金引き出し」も1枚で対応可能

RPA（自動化ロボット）の活用

- 銀行業務の効率化を加速
- 法人の登記事項証明書や不動産謄本の取得等を自動化

Ⅳ.第21次中期経営計画　5.未来創造業への進化を支える経営管理①

サステナビリティに関する基本方針

- 2021年10月制定
- 経営戦略立案における基本的な考え方と位置付け

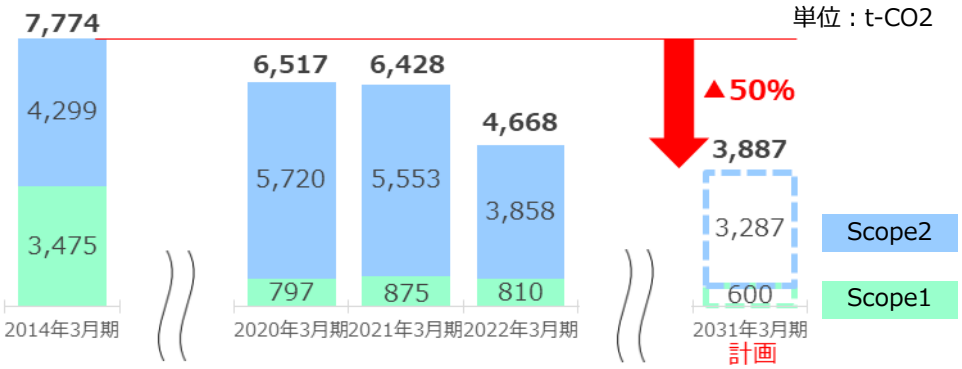
TCFD提言への賛同

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

- 2021年10月賛同表明
- 持続可能な地域社会実現のため、「めいぎんSDGs宣言」のもと、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するサステナブルファイナンスやコンサルティングサービスの提供を積極的に推進

	TCFD提言への対応状況
ガバナンス	・「サステナビリティに関する基本方針」に基づき、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」において、気候変動を含む環境・社会的課題への取り組み方針等を審議し、お客さまと地域社会の未来を創造する経営戦略へと反映しています。
戦　　略	・持続可能な地域社会の実現のため、「めいぎんSDGs宣言」のもと、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するサステナブルファイナンスやコンサルティングサービスの提供を積極的に推進しています。 ・特定セクターに対する「ESG投融資方針」を新たに策定したほか、組織横断的な「サステナビリティ推進室」および「自動車サプライチェーン支援室」を新設し、当行グループ一体で推進する体制を強化しています。 ・気候変動に関連するリスクと機会を特定しています。
リスク管理	・「気候変動リスク」を重要なリスクのひとつとして位置付けるべく「気候変動リスク管理規程」を策定する等、気候変動に対応したリスク管理体制を整備しました。 ・気候変動を要因としてあらゆるリスクが顕現化することを踏まえ、気候変動が与える影響を「統合的リスク管理」の枠組みで対応する体制としています。
指標と目標	指標：ESG投融資実行額　目標：毎年度300億円実行 指標：CO2排出量　目標：2030年度までに当行のCO2排出量(Scope1&2)を2013年度比で50%削減

CO2排出量



<scope3（2022年3月期）>　　単位：t-CO2

カテゴリ1～5	カテゴリ6（出張）	カテゴリ7（通勤）	カテゴリ8～14	カテゴリ15
未算定	7	550	該当なし	未算定

※2022年3月期は、カテゴリ6・7を算定。未算定分は今後算定予定

ESG投融資の推進

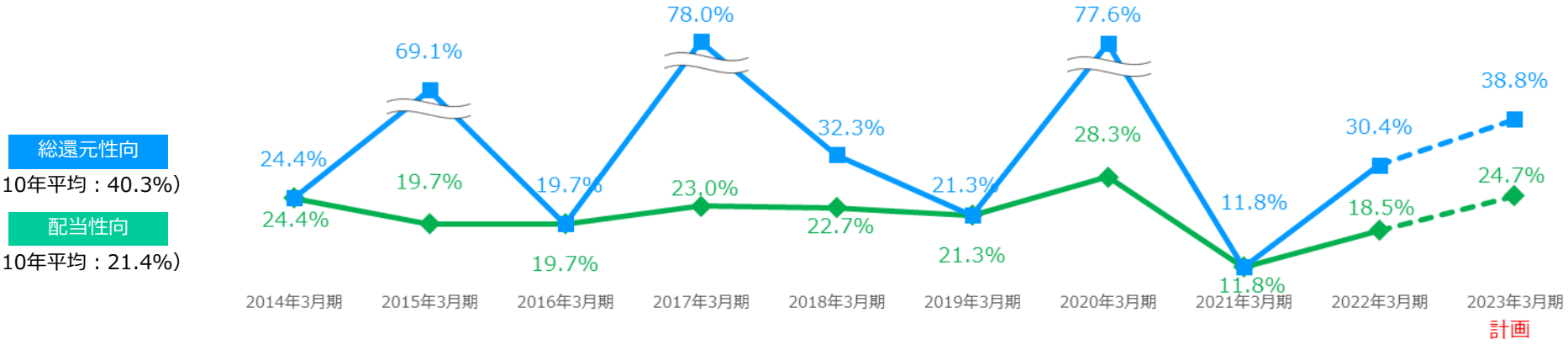
- 再生可能エネルギー関連投融資等を積極的に実施

<ESG投融資実行額>	2021年3月期	2022年3月期	目標額（毎年度）
サステナブル関連融資・出資	205億円	187億円	
ESG債出資	148億円	247億円	
寄贈型私募債	76億円	193億円	
災害対策融資	4億円	5億円	
合計	**433億円**	**634億円**	**300億円**

Ⅳ.第21次中期経営計画　5.未来創造業への進化を支える経営管理②

株主還元方針の制定

➢ 2022年2月、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向の目安を30%以上とする株主還元方針を策定



単位：億円

	2014年3月期	2015年3期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 計画
親会社株主に帰属する当期純利益	54	67	69	59	58	61	46	107	116	85
自己株式取得総額	ー	33	ー	32	5	ー	22	ー	14	12
年間配当金総額	13	13	13	13	13	13	12	12	21	21
1株当たりの年間配当金	65円	65円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	120円	120円

※2023年3月期の自己株式取得金額は、2022年5月11日公表の上限金額
※2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、併合前の配当金は10倍に換算

中核人材の登用等における多様性の確保

➢ ダイバーシティ＆インクルージョンの考えの下、キャリア自律と環境整備に取り組む

➢ 当行の中核人材は「部長・支店長級の管理者」と定義

➢ 女性役職者比率の目標を掲げ、中核人材プールの拡充を目指す

＜女性役職者比率目標＞

	2022年3月期	2026年3月期 計画
係長職以上に占める女性比率	17.5%	20%以上
管理職に占める女性比率	9.5%	12%以上

取締役会のモニタリングモデルへの移行

➢ 2020年6月の監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役会のモニタリングモデルへの移行を目指す

➢ 取締役会と業務執行の分離を促進し、監査・監督機能の強化及び意思決定の迅速化を図る

譲渡制限付株式報酬制度の導入

➢ 2022年6月に開催予定の第104期定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを付議予定

➢ 役員報酬のうち、非金銭報酬を「株式報酬型ストックオプション」から「譲渡制限付株式報酬」へ変更

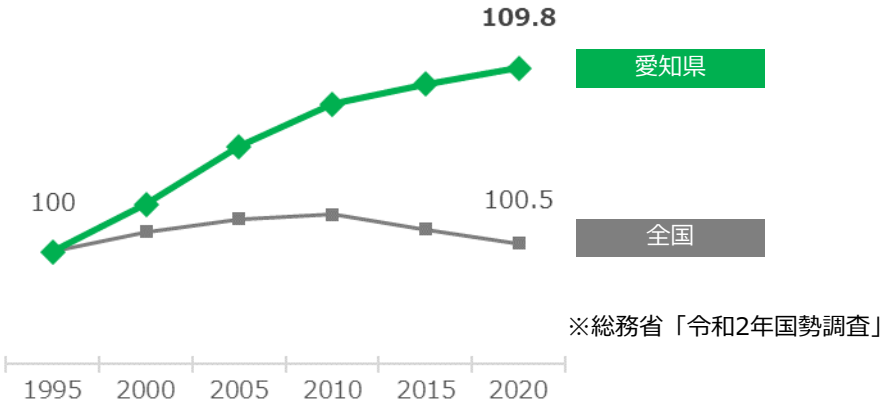
資料

資料　1.愛知県経済①

総人口

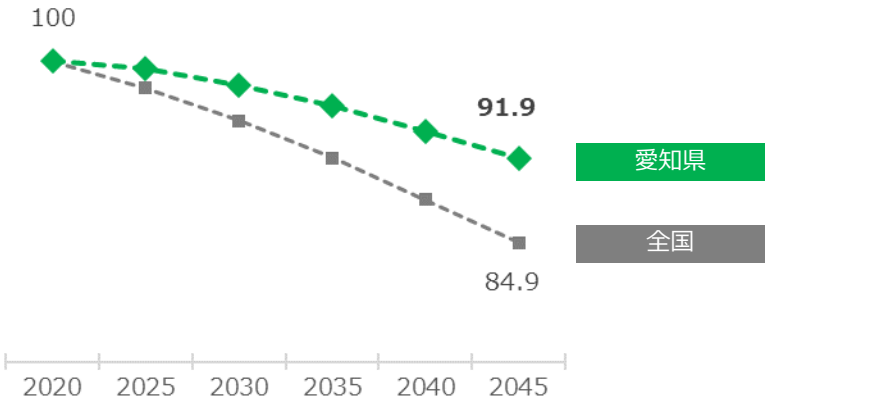
愛知県	全国	都道府県別順位 (全国シェア)
754万人	1億2,614万人	4位(5.9%) 東京、神奈川、大阪、**愛知**、埼玉

総人口推移（1995年を100とした場合）



※総務省「令和2年国勢調査」

将来人口推計（2020年を100とした場合）



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

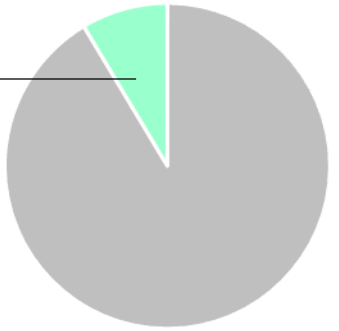
預金

愛知県	全国	都道府県別順位 (全国シェア)
44兆5千億円	895兆6千億円	4位(4.9%) 東京、大阪、神奈川、**愛知**、埼玉

名古屋銀行の愛知県内預金シェア

8.6%

3兆8,423億円（2021年3月期末）



※日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）」<2021年3月末>

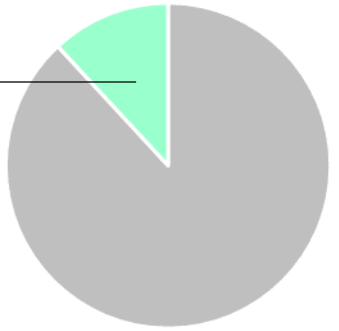
貸出金

愛知県	全国	都道府県別順位 (全国シェア)
24兆3千億円	539兆円	3位(4.5%) 東京、大阪、**愛知**、福岡、神奈川

名古屋銀行の愛知県内貸出金シェア

11.9%

2兆9,136億円（2021年3月期末）



※日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）」<2021年3月末>

資料　1.愛知県経済②

農業産出額

愛知県	全国	都道府県別順位 (全国シェア)
2,893億円	8兆9,557億円	8位(3.2%) 北海道、鹿児島、茨城、千葉、熊本 宮崎、青森、**愛知**、栃木、岩手

※農林水産省「令和2年生産農業所得統計」

愛知県が産出額全国1位の主な品目

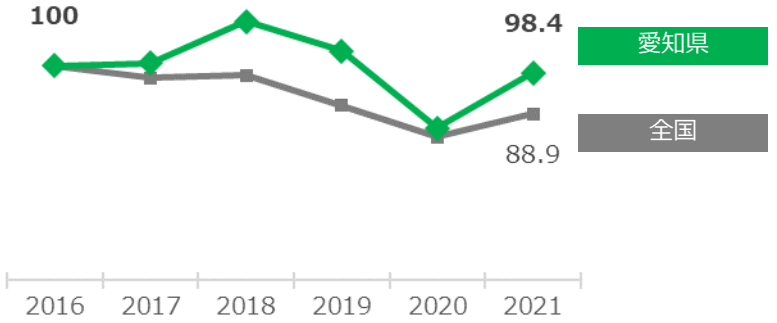
品名	産出額	全国シェア
きく	223億円	37.4%
キャベツ	185億円	20.3%
しそ	133億円	72.7%
洋ラン類（鉢）	49億円	13.8%
観葉植物（鉢）	43億円	37.1%
うずら卵	30億円	62.5%
ばら	23億円	14.7%
いちじく	19億円	24.7%
ふき	9億円	34.6%
ぎんなん	3億円	50.0%

※愛知県「農業の動き2021年版」

新設住宅着工戸数

愛知県	全国	都道府県別順位 (全国シェア)
61,293戸	865,909戸	4位(7.0%)

新設住宅着工戸数の推移（2016年を100とした場合）



※国土交通省「令和3年度分建築着工統計調査報告」

1世帯当たりの年間収入

愛知県	全国	都道府県別順位
613.4万円	558.4万円	3位

※総務省「2019年全国家計構造調査」

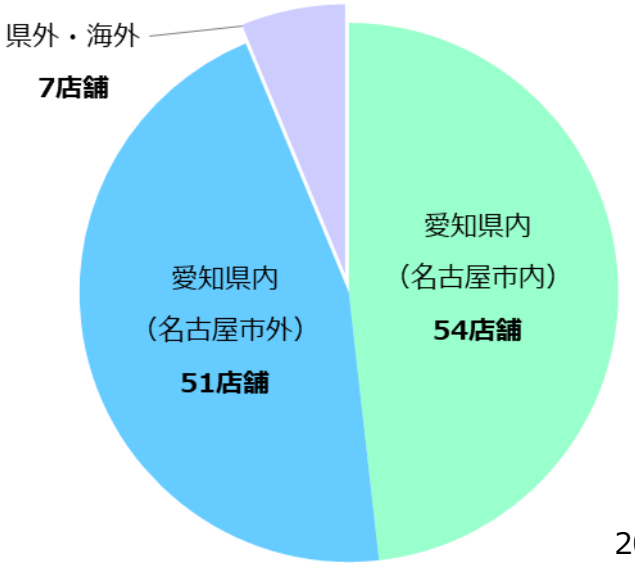
1世帯当たりの金融資産残高

愛知県	全国	都道府県別順位
1,557.3万円	1,279.7万円	3位

※総務省「2019年全国家計構造調査」

資料　2.有人店舗数、預貸金の愛知県内比率、地域経済の見通し

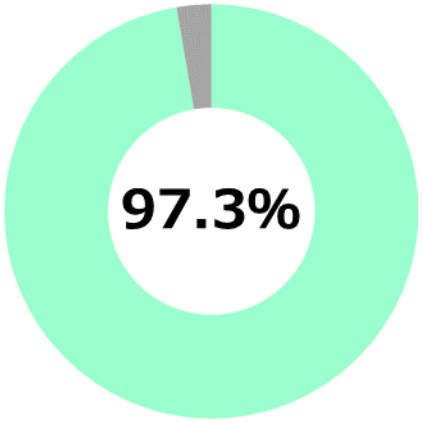
名古屋銀行の有人店舗数



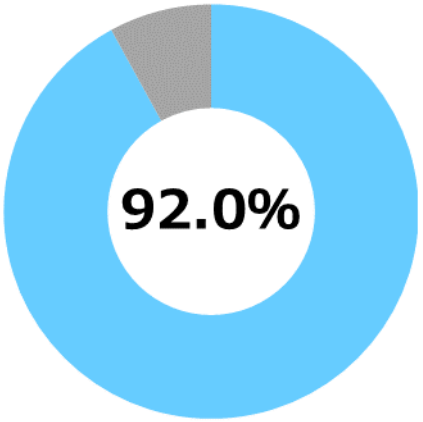
2022年3月末現在

名古屋銀行の預金等及び貸出金の愛知県内比率

預金等



貸出金



2022年3月末現在

東海3県の金融経済動向（2022年5月）

東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している。

【実体経済】

生産	足踏み状態となっている
輸出	足踏み状態となっている
設備投資	横ばい圏内となっている
雇用・所得	弱い動きがみられている
個人消費	持ち直しの動きがみられている

【金融】

貸出	前年を下回っている
貸出約定 平均金利	引き続き低下傾向にある
預金	前年を上回っている

出所：「日本銀行名古屋支店2022年5月東海3県の金融経済動向」より

資料　3.開示債権及びリスク管理の状況

金融再生法開示債権

単位：百万円

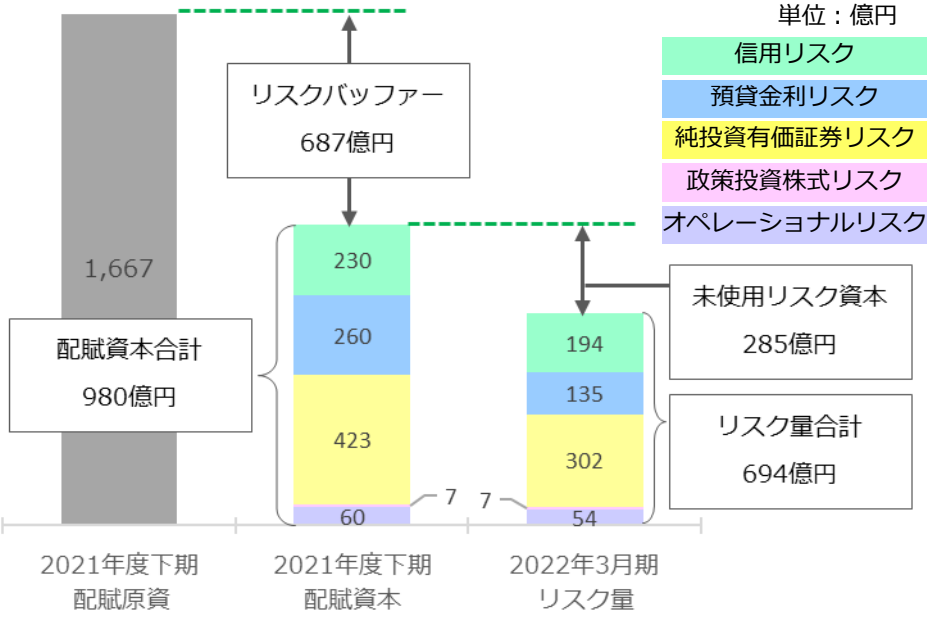
【単体】2022/3期

金融再生法に基づく開示額及びリスク管理債権
（対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債
※要管理債権は貸出金のみ）

債権区分		金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4,935 <3,138>	1,797	3,138	100.00%
危険債権		60,060	4,616	51,273	93.06%
要管理債権	三月以上延滞債権	181	1,714	4,017	62.32%
	貸出条件緩和債権	9,016			
小計		74,193 <72,396>	8,128	58,429	89.71%
正常債権		3,316,607	金融再生法開示債権及び リスク管理債権（小計） の対象債権に占める割合 ＜　＞内は、部分直接償却実施後		
合計		3,390,801 <3,389,003>	2.19% <2.14%>		

（注）当行は部分直接償却を実施しておりませんが、
実施した場合の開示債権額を＜　＞内に記載しております

統合的リスク管理の状況



配賦原資：普通株式等Tier1資本の額－その他有価証券評価差額金等

銀行勘定の金利リスク（単体）

⊿EVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）

経済的価値減少額（最大値）	Tier1の額（2022/3期）	重要性テスト
145億円	2,333億円	6.2% ≦ 15%

連結流動性カバレッジ比率（LCR）

	2022年3月末時点	2021年度第4四半期日次平均
連結流動性カバレッジ比率	223.3% ≧ 100%	176.5% ≧ 100%

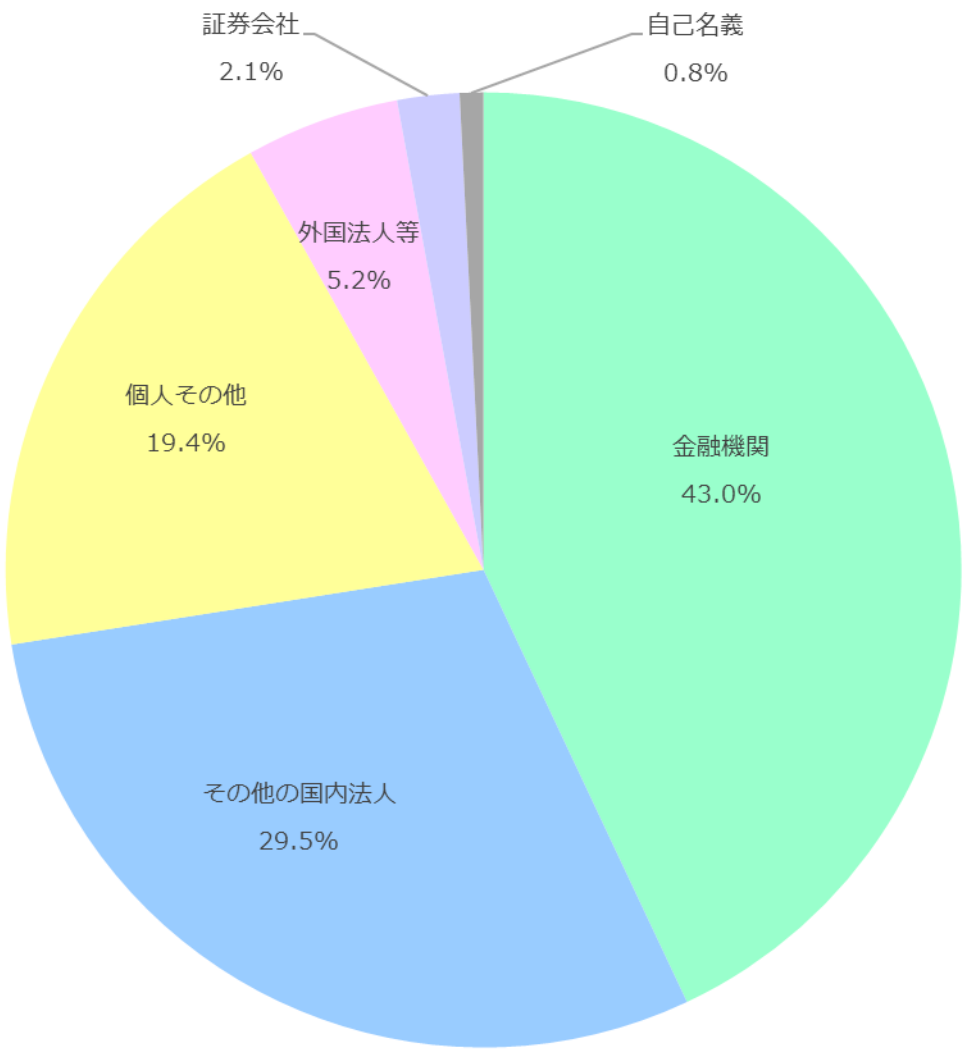
資料　4.株主の状況

上位株主（2022年3月末現在）

株主名	株数(千株)	持株比率※
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,828	10.43%
日本生命保険相互会社	726	4.14%
明治安田生命保険相互会社	726	4.14%
名銀みのり会（自社従業員持株会）	696	3.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	584	3.33%
住友生命保険相互会社	516	2.94%
株式会社みずほ銀行	421	2.40%
三井住友海上火災保険株式会社	409	2.33%
株式会社十六銀行	407	2.32%
大樹生命保険株式会社	368	2.10%

※持株比率は自己株式133,001株を控除した発行済株式の総数で算出

株主構成（2022年3月末現在）



名古屋銀行 経営企画部 広報グループ
ＴＥＬ．（０５２）９６２－７９９６
ＦＡＸ．（０５２）９６２－１８４３
ＵＲＬ：https://www.meigin.com/

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。
将来の業績は経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意ください。